

NEWクレラップ

切りやすい! くっつきやすい!
冷凍から電子レンジまで使える食品包装用ラップ



「NEWクレラップ」の販売を通じて、次の活動を支援しています。

ピンクリボン活動

日本対がん協会が設立した乳がんをなくすほほえみ基金への寄付活動



ベルマーク運動

協賛会社として教育機関や福祉団体の支援



東日本の「食と農の復興支援」

被災地域の復興支援を目的とした東北大学、福島大学、岩手県立大学の各プロジェクトへの寄付活動



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

KUREHA REPORT

クレハレポート

第100期 中間報告書
(2012年4月1日~2012年9月30日)





KUREHA

トップメッセージ

価値あるモノづくりを通じて 世の中になくならない企業へ

代表取締役社長 **小林 豊**

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

9月1日付で代表取締役社長に就任いたしました小林豊です。当社第100期中間期（2012年4月1日から2012年9月30日まで）の「クレハ レポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

就任にあたって

岩崎前社長の訃報に接したのは私が社長に就く直前のことでした。前社長のもとで経営に携わり、独自技術の育成に意欲を燃やす姿を目の当たりにしてきただけにその思いを引き継ぎ、“エクセレント・カンパニー”を目指して、これからも挑み続けたいと考えています。

今年、クレハは創立68年を迎えました。今後も末永く繁栄を続け、世の中になくならない企業として社会に広く認知され続けるよう、経営トップとしての責任を全うする決意です。

当中間期の概況について

わが国経済は復興需要に下支えされているものの、欧州債務危機の継続、中国経済の停滞と政治リスクの高まり等による外需の停滞もあり、下期にかけて景気が調整局面に入ることが懸念されています。

このような状況のもと、当社グループは2012年度を初年度とする中期経営計画「GROW GLOBALLY-II」（以下、「中計GG-II」という）に基づき、更なる企業価値の向上に向けて、スタートを切りました。

当中間期の連結売上高は震災の影響が解消して637億18百万円となり、営業利益は47億80百万円、経常利益は37億13百万円となりました。当中間期純利益は災害損失を計上した前年同期の9億75百万円

の純損失から22億22百万円の純利益となりました。当期中間配当金は、当初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。

「中計GG-II」の達成に向けて

今後の4ヵ年で取り組む「中計GG-II」は、既存事業のグローバル展開を通して収益の拡大を図り、その収益を新規事業の育成に活用することで、強固な経営基盤を築くとともに、持続的な成長を確固たるものにするという狙いがあります。目標達成に向け、以下を念頭に取り組んでまいります。

①新たな企業風土「変革への情熱」と「スピード」の創出を

当社が連綿と紡いできたよき風土を継承しながらも時代の変化に合わせた新たな風土を付加する必要があります。それは「変革への情熱（情熱）」と「スピード」です。リーマンショック以降、世界市場は激変し技術革新が驚くほど加速しています。グローバルに戦うために、一人ひとりが現状に甘んじることなく、情熱（情熱）と冷徹な目で変革の必要な所を見つけ、自らの意思で発信し、スピードアップした時間軸で決断実行していく集団を創り上げます。

②コスト競争力の向上を

中国やその他の新興国を中心としたグローバル市場では、価格対応を含む過酷な競争に打ち勝つ必要があります。生産技術力と販売力の革新、業務の見直しによる固定費の削減、原料・資材の調達力強化などに積極果敢に取り組み、コスト競争力を一層向上させなければなりません。

③グローバル展開に必要な人財の確保・育成・活用を

国内に留まっていたのではもはや成長は望めません。海外市場での拡販、生産拠点構築に向けた人財の育成が急務となっています。ただし、語学力を身につけるだけでなく、国内外の歴史、文化、国民性を理解する力、相手を説得しうる専門性、教養、人間性を有することが不可欠で、経験も強い味方になります。若手社員が海外に羽ばたける機会をつくり、成長を後押ししたいと考えています。



新社長プロフィール 小林 豊(こばやし ゆたか)
 1951年12月生 栃木県出身
 1974年 呉羽化学工業(現クレハ) 入社
 2000年 クレハ・ケミカルズ(シンガポール) 社長
 2009年 取締役常務執行役員
 2012年 代表取締役社長
 同年9月1日 代表取締役社長就任
 趣味:旅行、仏像鑑賞

私は従業員とともにこの言葉が語るような人物になりたいと願っています。社員一人ひとりが物心両面で豊かさを感じられる企業グループを目指すとともに、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々から支持され、信頼される企業であり続けたいと考えています。今後ともご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

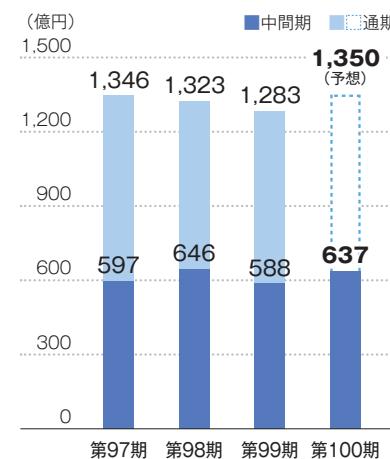
支持され信頼され続ける企業に

私の好きな言葉に「一隅(いちぐう)を照らす」があります。天台宗の開祖、最澄が若い修行僧に語ったもので、『国の宝とは金銀財宝のことをいうのではない。職業は何であろうと自分の持ち場を最高に思い、そこに真心を尽くす。そういう人が何人いるかで国の豊かさは決まる。社会の片隅でもよい、必要とされる人物こそが国の宝なのだ』と述べています。

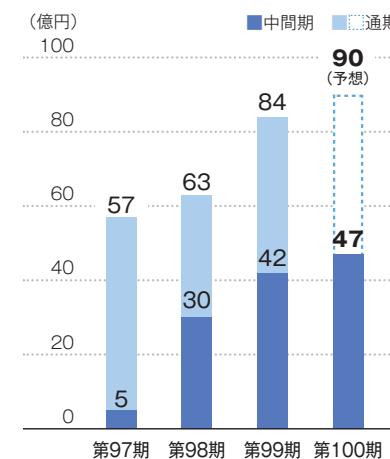
連結財務ハイライト

科目		第97期		第98期		第99期		第100期	
		中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期予想
売上高	(億円)	597	1,346	646	1,323	588	1,283	637	1,350
営業利益	(億円)	5	57	30	63	42	84	47	90
経常利益	(億円)	4	54	25	56	39	78	37	65
当期(中間期)純利益	(億円)	0.1	15	12	6	△9	14	22	25
1株当たり当期純利益	(円)	—	8.8	—	4.0	—	8.5	13.0	14.6
総資産	(億円)	1,819	1,846	1,775	1,817	1,782	1,862	1,884	—
純資産	(億円)	975	968	915	895	877	885	902	—
1株当たり純資産額	(円)	542.0	538.1	531.8	517.5	506.3	510.4	512.5	—
自己資本比率	(%)	53.4	52.2	51.4	48.9	48.8	47.0	46.7	—
自己資本利益率(ROE)	(%)	—	1.6	—	0.7	—	1.7	2.5	—

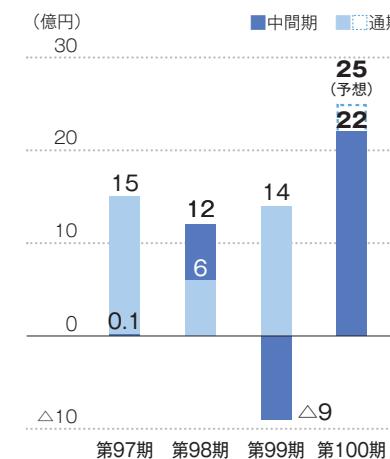
●売上高



●営業利益



●当期(中間期)純利益



セグメント別営業概況

機能製品事業

売上高 **139.9** 億円
(前年同期比88.0%)



PPS樹脂使用例(自動車用途) 炭素繊維(断熱材用途等)

機能樹脂分野
PPS樹脂は売上げが増加し、米国合弁事業の増収基調も継続しました。ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途の売上げは増加しましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要が回復せず、機能樹脂分野は減収増益となりました。

炭素製品分野
太陽電池向けシリコン製造装置用断熱材用途、車載用リチウムイオン二次電池用負極材用途の需要がそれぞれ低迷し、炭素製品分野は売上げが減少し、営業損失となりました。

項目	99期中間期	100期中間期
売上高 (単位: 億円)	158.9	139.9
営業利益 (単位: 億円)	5.8	△3.6

樹脂製品事業

売上高 **202.2** 億円
(前年同期比118.2%)



家庭用ラップ「NEWクレラップ」 塩化ビニリデン・コンパウンド(食品包装フィルム用途)

樹脂製品事業
家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、コンシューマー・グッズ分野は増収増益となりました。

塩化ビニリデン・フィルム、多層ボトルは売上げが減少しました。また、欧州子会社は売上げは堅調でしたが原料高の影響を受け、業務用食品包装材分野は減益となりました。

包装機械の売上げは増加しましたが、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドの売上げは減少し、その他分野は減益となりました。

項目	99期中間期	100期中間期
売上高 (単位: 億円)	171.1	202.2
営業利益 (単位: 億円)	6.7	16.7

化学製品事業

売上高 **168.6** 億円
(前年同期比113.9%)



慢性腎不全用剤「クレメジン」 農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」

医薬・農薬分野
抗悪性腫瘍剤「クレスチン」、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは堅調に推移し、「クレメジン」の後発品に関する特許権侵害訴訟の和解金収入がありました。農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の輸出は増え、医薬・農薬分野は増収増益となりました。

工業薬品分野
か性ソーダ等の無機薬品類の売上げが回復したこともあり、工業薬品分野は増収増益となりました。

項目	99期中間期	100期中間期
売上高 (単位: 億円)	148.0	168.6
営業利益 (単位: 億円)	28.7	36.8

建設関連およびその他関連事業

売上高 **126.4** 億円
(前年同期比114.4%)

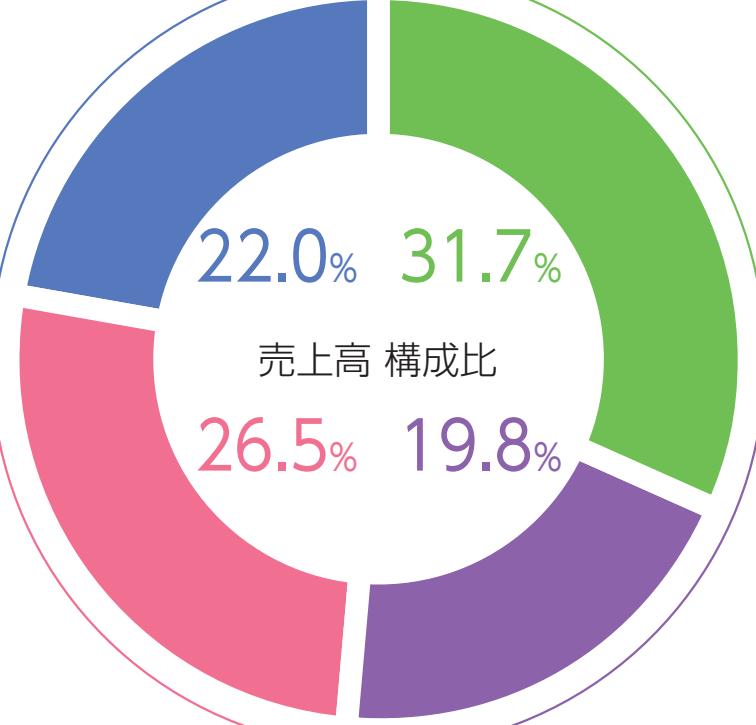


環境事業(クレハ環境本社) エンジニアリング事業(プラント建設)

建設、エンジニアリング分野
前期から繰り越された工事やプラント建設の新規工事の増加により売上げは増えましたが、資材費や人件費が上昇し、建設、エンジニアリング分野は増収減益となりました。

運送、環境
運送事業は競争激化により受注が減り、減収減益となりました。環境事業は災害廃棄物撤去管理業務が増え増収となりましたが、廃棄物処理コストなどの経費が増え、営業損失となりました。

項目	99期中間期	100期中間期
売上高 (単位: 億円)	110.4	126.4
営業利益 (単位: 億円)	7.2	2.0



クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンに対する 資本参加の受け入れ合意

当社の子会社でリチウムイオン電池用材料を取扱う株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン（以下、KBMJ社）に当社、伊藤忠商事株式会社、株式会社クラレ、株式会社産業革新機構の4社合わせて最大約200億円の資本投入を行うことについて合意したことを7月31日に発表しました。

KBMJ社は、2011年10月、リチウムイオン電池用ハードカーボン負極材の製造・販売とバインダーの販売を目的に、当社と伊藤忠商事株式会社との合併会社として事業運営を開始しました。同年12月には、株式会社クラレと植物由来原料のハードカーボン負極材の共同事業化について合意しました。当社と伊藤忠商事株式会社はKBMJ社をリチウムイオン電池用材料分野におけるネットワークの中核となる会社と位置づけ、各社の強みを持ち寄り独自の地位を築くことを目

指してきました。4社が資本参加に合意をしたことを受け、KBMJ社は財務基盤の強化を図りつつ、成長をさらに加速させてまいります。今後、調達する資金は、主にハードカーボン負極材の大規模で安定的なグローバル供給体制を構築するための設備投資に充当される予定です。

当社は引き続き主導的にKBMJ社の業務運営を行い、また、各社から取締役を派遣することで効率性・透明性の高い経営体制を構築してまいります。

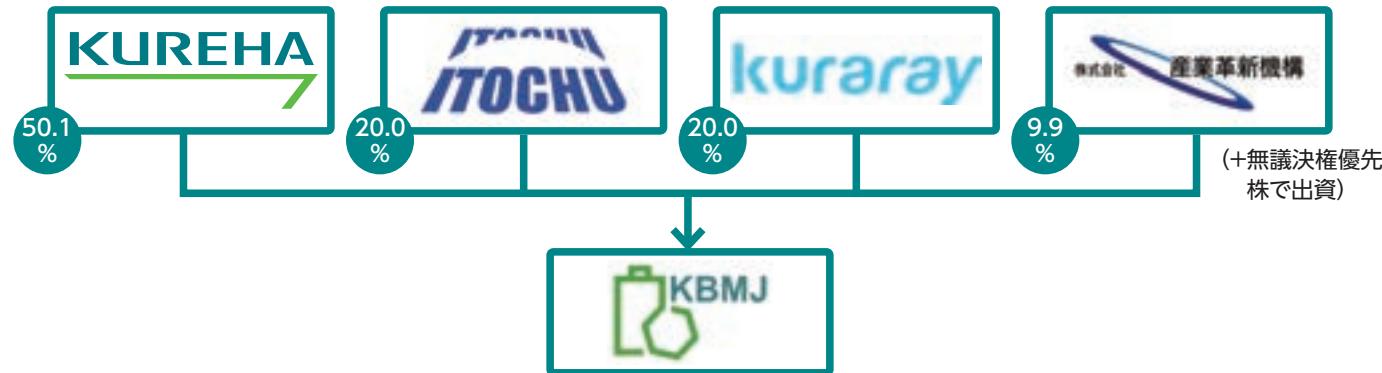


「カーボトロン」製造工場

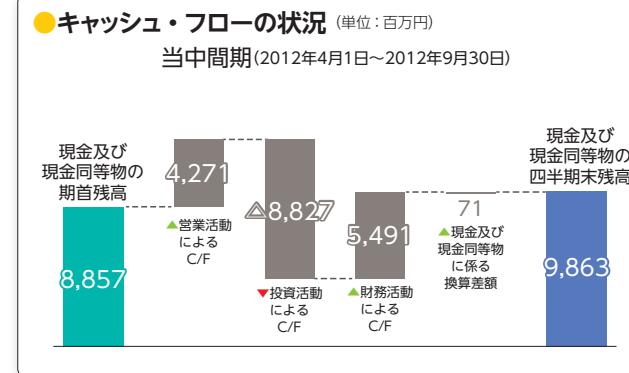
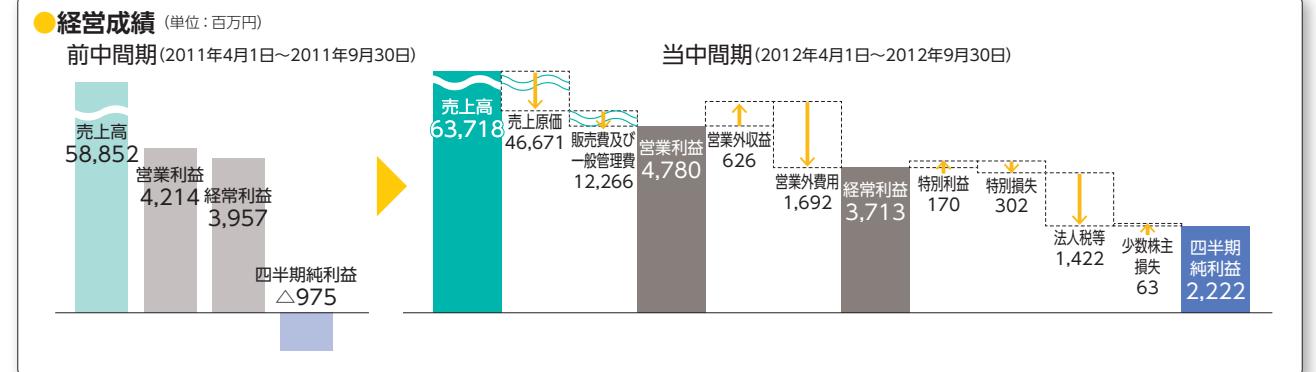


「カーボトロンP」

KBMJ社の議決権割合



連結財務諸表(要旨)



- ① **有形固定資産**
いわき事業所の高水準の設備投資等により増加しました。
- ② **流動負債・固定負債**
短期借入金およびコマーシャルペーパーが増加しましたが、固定負債の長期借入金が増加し、負債合計は微増となりました。

会社概要／株式の状況

会社の概要 (2012年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ
 英文社名 KUREHA CORPORATION
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 設立 1944年6月21日
 資本金 12,460百万円
 グループ従業員数 4,040名(単独:1,709名)
 連結対象会社数 40社(連結子会社38社、持分法適用会社2社)
 ホームページ <http://www.kureha.co.jp/>

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	小林 豊
代表取締役専務執行役員	鈴木 直哉
代表取締役専務執行役員	宗像 敬吉
取締役専務執行役員	須能 則和
取締役常務執行役員	佐川 正
取締役常務執行役員	松尾 修介
独立社外取締役	斉藤 邦彦
独立社外取締役	高橋 武
常勤監査役	清輔 洋一
常勤社外監査役	山口 治紀
常勤監査役	佐藤 光男
社外監査役	北村 大
専務執行役員	萩野 弘二
専務執行役員	中谷 秀雄
常務執行役員	紫垣 由城
常務執行役員	福沢 直樹
常務執行役員	山本 孝士
執行役員	小口 義春
執行役員	野田 義夫
執行役員	吉田 徹
執行役員	坂部 宏
執行役員	齊藤 太

株式の状況 (2012年9月30日現在)

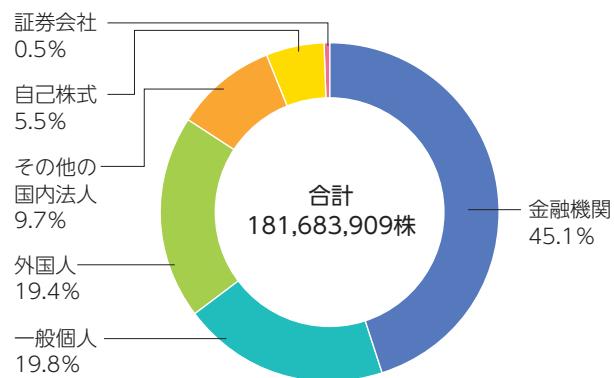
発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式総数 181,683,909株
 株主数 15,601名

大株主の状況 (2012年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	13,746	8.0
東京海上日動火災保険株式会社	10,696	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,463	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,548	4.4
第一三共株式会社	5,830	3.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,637	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000	2.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(イギリス)	3,962	2.3
ジユニパー(サウジアラビア)	3,725	2.2
みずほ信託銀行株式会社	2,664	1.6

注) 当社は自己株式10,003千株を保有しておりますが、上記大株主から除いていません。また持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比 (2012年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。
 公告方法 当社のWebサイトに掲載します。
 (http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm)
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1-2-1
 みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ内容	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
<ul style="list-style-type: none"> 氏名、住所などのご変更 単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受け取り方法、振込先のご変更 	お取引の証券会社にお問い合わせください。	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none"> 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ 未払い配当金に関するご照会 	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券会社口座への振替え手続き 		

※ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-288-324 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 ご来店窓口 みずほ信託銀行 全国本支店 および みずほインベスターズ証券 全国本支店
 (未払い配当金に関するご照会については、みずほ銀行全国本支店でも取扱っています。)

単元未満株式の買取・買増請求制度について

当社の単元未満株式(1,000株に満たない株式)につきましては、端数となっている株式を整理できる制度(買取請求、買増請求)を導入しております。お手続き方法などは、証券会社に口座をお持ちの場合、お取引先の証券会社へお申し出ください。特別口座に保有されている場合、特別口座を管理しているみずほ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

